

平成 30 年 9 月 3 日

嬉野市議会
議長 田中 政司 様

文教福祉常任委員会報告書

文教福祉常任委員会
委員長 増田 朝子

平成 30 年 6 月議会において付託された下記事件の調査結果を、嬉野市議会会議規則 107 条の規定により報告する。

付託事件名 福祉について

調査理由

少子高齢化に伴い様々な課題を抱える今日、本市においても高齢化率は 32%を超えた。今後の人口動態を見たとき高齢者対策の充実は本市にとっても喫緊の課題となっている。また、核家族化の進展に伴い高齢者の 2 人世帯、または 1 人世帯も増加傾向にあり高齢者対策は地域の協力なしでは成り立たない状況である。

そのような中、認知症対策に積極的に取り組んでいる大牟田市の「大牟田市地域認知症ケアコミュニティ推進事業」について調査を行った。

なお、この大牟田市への視察については以前の委員会（平成 25 年 4 月）でも調査されているが、今回は事業継続による成果について検証する意味合いもあり、再度の視察研修となった。

調査の概要

「大牟田市地域認知症ケアコミュニティ推進事業」について
調査日 平成 30 年 7 月 6 日（金）
視察地 福岡県大牟田市役所
対応者 大牟田市保健福祉部 健康福祉推進室 室長：池田 武俊氏

大牟田市の概況

かつては炭鉱のまち（平成 9 年 3 月三池炭鉱閉山）
人口：約 208,000 人（1960 年） ⇒ 約 115,800 人（2018 年）
高齢者数：約 41,300 人 高齢化率：35.7%（2018 年 4 月）

※10 万人以上の都市において全国第 2 位（平成 27 年国勢調査）

調査内容

「大牟田市地域認知症ケアコミュニティ推進事業」導入までの経緯

平成 13 年 11 月に大牟田市認知症ケア研究会の発足（現：ライフサポート研究会）

構成メンバー：市内の介護事業所に勤務する職員（専門職）9 名の運営委員からスタート
（平成 26 年 10 月 1 日現在：運営委員 32 名、会員 224 名）

事務局：大牟田市 保健福祉部 長寿社会推進課

認知症コーディネーター養成講座

地域をフィールドとして認知症ケアのアドバイスやケアの質の向上のための取り組みとケアマネジメントができる人材の育成を行っている。

受講生（12 人×2 期生）は毎月 2 日間、履修項目に従った研修に取り組んでおり、その内容は講義形式よりもディスカッションやグループワークに中心をおく。受講期間は 2 年間で受講費用は年間 10 万円（事業者負担）。現在までで第 14 期生まで修了し、修了生は延べ 136 名（うち認知症ライフサポート研究会運営委員 29 名）。

物忘れ予防・相談検診 ～早期発見・早期対応のために～

通いを中心に、訪問や泊りのサービスを提供する小規模多機能型居宅介護に、介護予防拠点や地域交流施設の併設を提供し、ボランティアを含めた地域住民同士の交流拠点となっている。（平成 29 年 10 月末現在、小規模多機能型居宅介護事業を行っている 25 事業所に設置。）

- ◇ 認知症なんでも相談室（週 1 回）
- ◇ 認知症カフェ（市内 11 か所、それぞれ月 1 回）
- ◇ 認知症カフェ・フェスタ（平成 30 年 1 月 13 日開催、商業施設に 11 か所のカフェが一同に大集合）
- ◇ 認知症介護家族のためのつどい、語らう会（毎月第 3 木曜日）

子どもたちと学ぶ認知症「絵本教室」

平成 16 年、認知症ライフサポート研究会（当時：認知症ケア研究会）により絵本『いつだって心は生きている』を製作された。この絵本は「子どもの頃から認知症について学び認知症の人と触れる機会をつくる」という市民アンケートの声から生まれた。

市内の小中学校では、この絵本を使って総合学習の時間に絵本教室が行われている。認知症を正しく理解し「認知症になってもその人のすばらしさは変わらず、尊い存在であるという人間観」を育むことを目的とし、絵本の読み聞かせのあと、グループワークを行い、「認知症の人の気持ちって？」「私たちにできることは何？」などをテーマに意見を出し合う。

ほっと安心ネットワークと模擬訓練

毎年 9 月 21 日の国際アルツハイマーデーの前後の日曜日、まちを挙げて「認知症 SOS ネットワーク模擬訓練」が行われる。認知症の人が不明になったという想定で、行方不明役の人が地域を歩き、連絡を受けた地域ネットワークが捜索に協力するというもの。地域住民、警察、消防団、校区、タクシー会社、商店などが協力する。

今年で 12 回目を迎える模擬訓練は、もともと平成 16 年^{はひめ}駒馬南校区で始まった取り組みだった。平成 19 年には模擬訓練の範囲が広がり、平成 22 年には 22 校すべての小学校区の住民が参加するまで広がった。模擬訓練の当日は実際の行方不明の捜索と同じような手順で行われる。関係機関に情報を伝え、連絡網がきちんとつながっているか、情報が正確に伝わっているか、情報伝達のスピードを確認する。また、「今から認知症（役）の方がここを通るので声をかけてください。」と声かけの啓発に力を入れている小学校区もある。

模擬訓練参加者は平成 19 年度、311 人だったが、平成 27 年度には 3127 人になり、毎年の訓練には自治体からの視察が絶えず、全国に模擬訓練の取り組みが広がっている。

委員会の意見

大牟田市では、認知症の方が安心して暮らせるまちづくりを目ざして、平成 13 年より「大牟田市地域認知症ケアコミュニティ推進事業」が行われている。

なかでも、「認知症コーディネーター養成講座（人づくり）」「もの忘れ予防・相談検診～介護予防教室（早期支援）」「小学校の絵本教室・認知症サポーター養成講座（理解啓発）」「認知症 SOS ネットワーク模擬訓練（地域づくり）」は長期間連続で開催されてきたことにより認知症に対する市民意識の向上と共に成果も表れてきたのであろう。改めて事業継続の必要性を感じたところである。

行政が旗振り役として取り組んだ「認知症 SOS ネットワーク模擬訓練」も^{はひめ}駒馬南校区において最初は住民に理解してもらえなかったが、担当者が何度も足しげく通い熱意をもって説明した結果、実施できた。その後は行政と地域住民との信頼関係も深まる中、平成 22 年には 22 校すべての小学校区の住民が参加するまでの広がりをみせている。

以前の委員会報告でも指摘されている通り、「認知症 SOS ネットワーク模擬訓練」は一朝一夕にできるものではないが、これからの認知症対策の施策として必要な事業ではないかと考えられるので本市においても是非参考とすべきである。

今後の本市における認知症対策としては、地域コミュニティ・福祉施設との連携とともに、地域包括ケアシステムの充実と生活支援体制整備事業の活用による地域支えあいの仕組みづくりが急務であり、その一環として「認知症コーディネーター」の育成がカギとなってくる。

さらに先進地といわれるところは、専門知識を持った行政担当者が情熱をもって事業の推進をされており、ここ大牟田市も例外ではなかった。本市でもあらゆる事業において、より高度な専門知識を持った人材を育成することにより、さらなる市民の福祉向上が可能となるのではないかと考える。